



第110号

森商工会議所だより

発行者

森商工会議所

会頭 佐藤重人

電話 2-2432

令和8年度

第1回通常議員総会開催

令和8年度第1回通常議員総会が6月22日(月)『渡島信用金庫3階会議室』に於いて開催され、議員44名(内委任状24名)が出席、令和7年度事業報告並びに収支決算報告が行われ、審議した結果、満場一致で承認されました。

【事業報告総括】

令和7年は国政においては史上初の女性総理として高市総理が誕生し、トランプ大統領をはじめ、各国首脳との会談を精力的に行い、首脳間の信頼醸成に努められました。経済界としては「政治の安定性」「政策の継続性」が一番求められており、今後を期待するものです。

世界情勢を顧みますと、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化、また中国の台湾問題による関係悪化とそれに伴う経済の停滞など、目まぐるしい情勢でありました。

また、日本経済は賃金と物価の好循環に向けた兆しが明確になりつつありますが、依然として物価上昇に賃金が追いつかず、実質賃金の着実な回復が最大の課題であります。

日本商工会議所 小林会頭は、今期のスローガンに「変革と価値共創による日本経済の再出発」を掲げ、「成長型経済の実現に向けた環境整備」「変革と価値共創による中小企業・小規模事業者の『稼ぐ力』の強化」「地域の稼ぐ力の向上による地域経済循環の推進」を重点課題として取り組むと表明されました。

北海道経済を俯瞰しますと、ラピダスへの大型投資、大型データセンターの誘致、デジタルやエネルギー分野への投資等道央圏に集中している現状において、道南地域への波及効果は極めて限定的であります。

このような中、鈴木直道知事が泊発電所3号機の再稼働に同意する考えを表明しました。再稼働により電気料金の引き下げに期待するものであり、またガソリン・軽油の旧暫定税率の廃止などを受けて、物価の伸びが鈍化し、家計の消費マインドも上向きになり、全体的に穏やかな持ち直し基調が続くことを期待するものです。

さて、令和7年度は商工会議所の改選期であり、全国の商工会議所において新たな議員が誕生しました。北海道商工会議所連合会の新会頭に就任された安田会頭は、「Leading the challenge ～地域と共に未来を創る～」を

テーマに掲げました。「先頭に立ち課題解決に導く」「困難に立ち向かう」という意味が込められており、「持続可能性向上による地域課題の克服」「成長戦略実現による稼ぐ力の向上」「商工会議所の連携推進と経営支援体制の強化」の3本の柱を掲げて、北海道経済の発展と地域の未来のために全力を尽くして参ります、と述べられました。我々、森商工会議所も連携し、協力して地域を守り、企業を育て、雇用を支えて参りたいと考えております。

さて、我が森町は、町財政が厳しい中、岡嶋町長様の英断と議会の承認の下、プレミアム率50%の商品券を販売いたしました。『さくら商品券A』は13,000万円、またエアコン設置や住宅の改修などを対象とした『建設商品券A』は6,000万円の販売額となり、達成率は実に165%となりました。本事業の実施に至りましたことを深く感謝申し上げます。

我が森町も、人口減少、人財不足、人手不足と依然として問題が山積されている状況であり、特に、基幹産業である水産業の主力である帆立貝、秋鮭、助宗鱈等の水揚げの激減、農業事業者の減少、また、商店街の空洞化等々であります。

一方、町施設関連においては、老朽化するインフラ整備や、防災対策(地震津波発生時や駒ヶ岳噴火による避難道の設置)が急務であります。

これらの問題を解決するため、微力ながら森商工会議所も森町役場と協力して進めて参りたいと存じ、森町活性化のため、年4回の定期的な意見交換会の開催を御願いたし、新年度において開催する運びとなりました。より良い森町の街づくりのために協力して参ります。

今年度、当会議所におきましても三年に一度の議員改選期にあたり、11月1日には会頭を筆頭に、新議員50名が決定しました。議員の新旧交代の結果、新しく4名の議員が選ばれ、若返りが図られるとともに、業種別・年代別を考慮したバリエーションに富んだ役員構成となり、更に活発な会議所活動を目指して参ります。

当会議所相談業務においては、会員様の経営指導の強化、税制改正対策、労務管理の指導強化、その他、経済情勢に対処するため「小規模事業者持続化補助金」の申請に伴うサポート、ならびに、「森町特定創業支援等事業認定」に係る相談やアドバイス、ならびに、「森町創業支援事業補助金」事業計画に係る相談や指導等、積極的に実施いたしました。また、確定申告の時期には、個別の事業所様へのきめ細やかな対応にも尽力いたしました。

なお、当会議所財政基盤の強化を図るため、新入会員の加入勧奨を積極的に行い、本年

度は3事業所の加入実績でありましたが、経営不振や高齢のため、19事業所様が退会されました。

ほかに、会員企業従業員の福利厚生のための各種共済制度の充実と、健康経営の推進、

また、各種検定試験の実施、ホームページによる企業情報の発信など、地域経済総合発展のため会員、ならびに、役職員一同、総力を結集して活動してまいりました。

令和7年度 森商工会議所収入支出決算書総括表

自 令和7年4月1日 ～ 至 令和8年3月31日

(単位:円)

科目 / 区分	一般会計	相談所会計	収益事業会計	退職金会計	基金会計	合 計
	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額	
会 費	8,804,250					8,804,250
特定商工業者負担金	199,000					199,000
道 費 補 助 金		14,611,834				14,611,834
町 補 助 金	10,260,681	8,199,000				18,459,681
商談会等出展支援事業補助金	0					0
プレミアム商品券販売事業補助金	98,218,484					98,218,484
事業収入	142,300	364,000	8,159,317			8,665,617
雑 収 入	294,464	78,116	1,040,930	16,664,507	31,931	18,109,948
繰 入 金	2,000,000	51,427		0	2,000,000	4,051,427
繰 越 金	3,803,063	0	14,642,005	12,491,554	26,591,488	57,528,110
収入合計	123,722,242	23,304,377	23,842,252	29,156,061	28,623,419	228,648,351

科目 / 区分	一般会計	相談所会計	収益事業会計	退職金会計	基金会計	合 計
	一 般 会 計	相 談 所 会 計	収 益 事 業 会 計	退 職 金 会 計	基 金 会 計	
事業費	1,416,833	1,411,318	0			2,828,151
プレミアム商品券販売事業補助金	98,218,484					98,218,484
給 与 費	8,076,775	14,432,820	3,383,832			25,893,427
福利厚生費	1,291,038	2,393,936	505,407			4,190,381
旅 費 交 通 費	684,302	342,080	0			1,026,382
事務費	3,262,711	715,999	1,246,364			5,225,074
家 屋 費	4,249,350					4,249,350
会 議 費	449,943	14,000	0			463,943
渉 外 費	532,470		0			532,470
支払手数料			219,010			219,010
賃 貸 料						0
公課分担金	935,300		3,171,700			4,107,000
福利環境費		620,704				620,704
繰 出 金	2,051,427		2,000,000		0	4,051,427
退職給与金				27,102,830		27,102,830
雑 費	78,427	103,520	83,184			265,131
森町補助金返還額		3,270,000				3,270,000
未納会費回収不能額	36,750					36,750
予 備 費	0	0	0	0	0	0
支出合計	121,283,810	23,304,377	10,609,497	27,102,830	0	182,300,514
収支剰余金	2,438,432	0	13,232,755	2,053,231	28,623,419	46,347,837
合 計	123,722,242	23,304,377	23,842,252	29,156,061	28,623,419	228,648,351

◎役員・議員・職員 表彰

◆北海道商工会議所連合会

永年勤続表彰

【役員・議員15年以上】

・議員 木村俊広 代表取締役

【職員40年以上】

・相談所長 森田智幸 (敬称略)

令和8年度第2期分

会費納入のお願い

7月は、当商工会議所の会費納入月となっております。

会費の納入はお手数ですがお振込または事務所までご持参下さいます様お願い申し上げます。

納付期限
8月14日(金)

全国商工会議所

観光振興大会2026 in 北海道



6月2日～3日の2日間、わたり、「全国商工会議所観光振興大会2026 in 北海道」が開催されました。札幌をはじめ旭川、釧路、登別の道内4都市で、大会史上初となる分散・同時での開催。全国214商工会議所・連合会から約1,300名もの参加者が各会場に集いました。当所からは、佐藤会頭ほか3名の役員・職員が登別会場に参加。スタッフとして大会運営のサポートや、YEGメンバーによる物産展への出店など、全道商工会議所が「一丸」となっており、盛り上げ、道外からの皆さまを精一杯おもてなしました。

大会初日の分科会では、「多様性×観光」をテーマに、パネルディスカッションを行い、温泉、アイヌ文化やサブレットなど、豊かな観光コンテンツを有する道南の観光・魅力づくりについて議論されました。

登別グランドホテルにて開催された懇親会では、当所佐藤会頭が祝杯の挨拶を務められ、「試される大地 北海道」「その先の、道へ。北海道」という2つのキャッチフレーズをキーワードに、道外の方へ北海道を紹介、杯を上げしばし歓談の時間が持たれました。

翌日、札幌会場よりリモート開催された全体会議では、「2025年度さらに輝き観光振興大賞」の表彰式と、大賞を受賞した福井県・大野商工会議所の事例が発表されました。

最後に、各地域の観光振興に向けた指針となる「北海道アピール」が採択され、「稼ぐ観光」への転換促進や地域資源のコンテンツ化など、4項目の指針が提示されました。

全体会議終了後の記念講演では俳優の宇梶剛士氏を講師にお迎えし『転んだら、どう起きる?』をテーマに人生のあり方について講演がなされました。

第74回全道商工会議所大会

7月2日～3日の2日間、稚内市に於いて第74回全道商工会議所大会が開催され、全道42商工会議所から約380名が出席しました。当所からは、佐藤会頭ほか4名の役員・職員が参加いたしました。

大会初日は、ゴルフ大会と懇親会が開催されました。サフィールホテル稚内にて開催された懇親会では、地元、稚内をはじめ道北の特産品をふんだんに使ったお料理がテーブルを彩り、和やかなうちに進行されました。

2日目は、第一部へ全道大会本大会と第二部(特別講演)が行われ、本大会では、はじめに、国歌斉唱、物故会員へ黙とうを捧げ、つぎに、大会主催者を代表して道商連会頭 安田光春氏が挨拶をされ、稚内商工会議所中田伸也氏が開催地会頭挨拶をされました。

つづいて、来賓者が紹介され、北海道経済産業局長 浦田秀行氏、北海道知事代理 北海道宗谷総合振興局長 西岡孝一郎氏代読、稚内市長 工藤広氏、日本商工会議所常務理事 畠山一成氏の4名が祝辞を述べられました。

議事においては、道内42商工会議所で取りまとめた地域の諸課題に対する政策提言・要望事項として、「現下の状況を打開する早急な景気・経済対策の実行」、「人手不足への対応強化並びに地域人材の確保・育成」、「地域経済活性化に向けた「稼ぐ観光」の推進」、「北海道新幹線の整備促進並びに鉄道の維持・機能強化」など、特別提案を含む15議案が発表され、満場一致で採決されました。

この政策提言・要望事項は、当日、北海道や道内の関係省庁に手交されたほか、後日、国の財務省や国土交通省などの関係省庁に中央要望を行います。

また、次回開催地については、道南地区の函館市で開催されることが発表されました。



森町と森商工会議所との意見交換会

『より良い森町の街づくりをすすめるために』

6月29日(月)当所2階イベントサロンにおいて、「森町と森商工会議所との意見交換会」が開催されました。

- Q. 森町によるフィリピン人材受入事業の進展状況が全く聞こえてこないため、お聞きしたい。また、海外人材の宿舎について、町が宿泊施設を設けることはできないのか。フィリピン人の採用にあたって、送出し機関はどのような団体(組合)で、こちらの方の受入れ機関(組合)、あるいは事務局的な部分がこういった形になっているのか、お聞きしたい。
- A. 進展状況について、一昨年からこの事業を進めており、事業者説明会を毎年実施している。この事業を使いたいという事業者さんの声を聴きながら相談まではいったのだが、中々実績は出ていないという様な実態。実績としては、昨年1名の実績がある。つづいて、宿泊施設に関しては、森町が住む所を新たに建てて、海外の方々を雇っている事業者だけに特化して使わせるといのは、今は難しい状況。ただ、古くなった施設を改修し、何かしらのスキームで活用できないかとも考えている。また、受入れ機関については、あくまでも窓口は森町であり、まずは町に申し込みいただき、東京の受入れ機関を通して現地の方に繋ぐという様なやり方をしている。
- Q. 森町の指名競争入札において、町内小売業者の激減により、函館市の業者が入ってきているらしいが、この先どうなっていくのか。同業者の集合体(組合等)ではだめなのか。また、森町では、Amazonなどのネット通販について、町費での購入は認めているのか。
- A. 森町では、地域経済振興のために地元事業者を優先して発注に努めているが、入札の競争性担保には、最低3社の指名が必要。町内だけで3社に満たない場合は町外事業者を指名することも実際にあるが、現時点では、町内外混在の入札は少ない。今後さらに地元業者が減少すれば、将来的に町内事業者のみを対象とした入札は難しくなるものと考えている。同業者の集合体(組合等)による入札参加資格者名簿への登録は可能だが、あくまでも1事業者として入札に参加していただきます。また、ネット通販での購入は、代理店がない特殊な商品などを除き、ほぼ無い。基本的には、業者を通じて購入している。
- Q. 空き店舗を利用し、地域活性化を目的に創業・事業拡大する事業者に対する固定資産税の減税・税制優遇措置等各種助成の拡充について、どうなっているのか。
- A. 現在、森町では既に創業支援事業補助金という制度を設けており、空き店舗の活用に係わらず、事業開始に必要な店舗改修などに対し支援を行っている。この補助制度は、特定の要件に縛られ過ぎることなく、幅広い事業者の皆様に活用していただけるよう設計している。一方で、税制面の優遇措置については、恒常的な税収減を伴うものであり、慎重な議論が必要と考える。ですが、制度として財源処置をし、補助・制度として支援を拡充することは可能であり、引き続き商工会議所と情報交換をしながら制度拡充していきたい。



新入会員のご紹介

日本生命保険相互会社
函館支社森営業部 様

新しく入会いただきました。
ありがとうございます。